

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	アジア海賊対策地域協力協定拠出金 (任意拠出金)	担当部局	総合外交政策局	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成18年度	担当課室	海上安全保障政策室	室長 小林 弘之				
会計区分	一般会計	施策名	基本目標Ⅶ：国際分担金其他諸費 Ⅶ－1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項イ及び第3項	関係する計画、 通知等	アジア海賊対策地域協力協定第6条					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	マラッカ・シンガポール海峡を含むアジアにおける海賊対策は、我が国の海上安全保障にとり極めて重要な問題であるため、我が国はアジア海賊対策地域協力協定を一貫して主導している。本協定に基づいてシンガポールに設置された情報共有センターを通じて、アジアだけでなく欧州やアフリカの関係国とも海賊情報を共有し、各国の海賊事件への対処をより効率的なものにする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	情報共有センターは、本協定加盟国から得た海賊事件情報を本協定加盟国や海賊事件の被害に直面している一部のアフリカ諸国と共有し、各国の海賊対策をより効率化することに大きく貢献している。また、各国海上取締機関の能力向上のための各種支援も行っており、最近では、アジアの海賊対策の経験をふまえ、ソマリア海賊の被害に直面するアフリカ諸国の海上保安機関の能力開発も積極的に行っている。我が国は、本協定に対しては、単に財政的な貢献だけでなく、事務局長を含む2名の職員を派遣するといった人的な貢献も行っている。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	42	41	37	37	35	
		補正予算	-	50	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計		42	91	37	37	35	
	執行額		42	91	37			
執行率(%)		100	100	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本協定の加盟国間において、海賊事件の情報を共有し、各国の海賊対処をより効率的に行うことを成果目標としている。2006年の本協定の発効後、アジアにおける凶悪な海賊事件の数は一桁台である。		成果実績	凶悪事件数	4	8	4	2
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	情報共有センターは、本協定加盟国から得た海賊事件情報や分析を本協定加盟国や一部のアフリカ諸国と共有したり、加盟国の能力構築を支援している。		活動実績 (当初見込み)	総情報件数	164 (102)	155 (164)	132 (155)	— (132)
単位当たり コスト	283(千円/件数)		算出根拠	我が国拠出額(37,305千円)÷総事件情報件数(132件)				
平成25・26年度 予算内訳 (単位：百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	アジア海賊対策地域 協力協定拠出金	37	35	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減。				
	計	37	35					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	貿易立国である我が国にとって海賊及び海上での武装強盗対策は死活的に重要であり、また、国として関係各国と共同して取り組むべき地域的な課題である。なお、本協定の加盟主体は国である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本協定に基づき設立された情報共有センターの活動実績や財政状況については、毎年開催される総務会の場において、事務局から各国に報告されており、これまで問題等は指摘されていない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本協定は海賊等の対策における地域協力のモデルとして国際的にも高く評価されており、その取組の経験はソマリア海賊対策にも活用されている。また、ここ数年欧州や北米の国も本協定の成果を評価し加盟に向けた動きを見せている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本協定により設置された情報共有センターによる各種活動の成果もあり、アジアにおいては、長期的にみると海賊等の事案の数は減少傾向にあることや、情報共有センターの活動への国際的な評価が高まっていることなどから、本協定への我が国の財政的な貢献は効果的なものであると評価し得る。本協定を一貫して主導してきた我が国としては、今後とも現状のレベルの貢献を継続していく必要がある。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	予算の効率化や経費節約の観点から見直しを図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減額。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	132	平成23年	128	平成24年	141